

コロナパンデミック下の中国経済の現況

アジア経済交流センター 貿易・投資アドバイザー 稲田 堅太郎
(法円坂法律事務所 弁護士)

1. はじめに

2020年から2022年にかけてコロナパンデミックが全世界を襲う中、2022年2月にはロシアによるウクライナ侵攻が発生、全世界の経済活動に大きな影響を与えた。

トランプ米政権による米中貿易戦争に端を発した米中の「デカップリング」はバイデン政権においても継続され、中国のめざす「一帯一路政策」の陸と海とのルートにくさびを打ち込むような形で、いわゆる「QUAD」（日米豪印4ヶ国戦略対話）で「中国封じ込め」を積極的に促進しようとしている。

そんな中で、中国の2022年度のGDP（国内総生産）は圧力に耐えながら引続き発展し、120兆元という新たな段階に達し、前年よりも6.1兆元の増加、成長率にして3.0%の増加をみた。これは幾重もの予想を超える要因による繰り返しの打撃の下で得られたものであって、やや減速しているが、米国、日本、ドイツなど世界の主要経済体との比較をしてみるとずっと良い結果を残したものといえる。さらに世界経済は景気後退リスクが高まり外需の伸びが鈍化していることが貿易の安定した伸びを図る面で最大の圧力になっている中で、中国の2022年度の貿易総額（輸出入総額）は前年比7.7%増の42兆700億元という過去最高を記録している。とりわけ制裁を受けている米国向けでさえ3.7%増の5兆500億元であった。

2. RCEP協定の発効（2022年1月）

①日中韓3ヶ国を含む15ヶ国（オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN10ヶ国）による東アジア地域包括的経済連携が発効し日中韓の3ヶ国

が初めてRCEPという自由貿易協定に入るものであり日本経済にとってプラスの影響が大きくビジネスチャンスが多くなる。

- ②世界人口とGDPの30%を占めるものであり物品貿易や各種貿易ルールの円滑化を目指す。
- ③中国ではRCEP加盟国との輸出入（2022.1～11）が中国の貿易輸出入総額の30.7%を占めた。
- ④中国輸出入銀行がRCEP加盟国からの輸入支援で2000億元の特別融資枠を設定した。
- ⑤山東省ではRCEP協定適用輸出貨物の90%以上が日本向け

3. 新版の外国投資奨励産業目録（2022年版）の公布（2022.10.28）中国国 家発展改革委員会、商務部

主たる変化は①外貨の製造業への資金投入を継続的に奨励、電子部品、部品組立、装置製造などの拡充。②外資が生産性サービス業に資金を投入するよう継続的に奨励、専門設計、技術サービスなどの項目を新設。③外資利用の区域配置を継続的に最適化。

4. 「第5回中国国際輸入博覧会」の開催（2022.11.5～10）

- ①米国を含む145ヶ国・地域の国際組織が参加、一帯一路の沿線国、上海協力機構の加盟国の参加も増えた。ニカラグア、ジブチ、イラク、アイスランド初参加
- ②ジェトロがジャパンパビリオン設置
 - 酒類、加工食品、飲料、菓子などの品目カテゴリーブースの設置、まぐろの解体ショーなど。
 - 中小企業の販路を開拓

- ③ジェトロが中国の高齢化を見据えて「医療機器、医薬保健」に関する日系企業を集めたパビリオンを設置し 27 社、団体出展
- レンタル需要の拡大
- 足こぎ車いすのアピール
- 健康食品の販路拡大

5. 中国の酒文化

- ①中国の酒文化は祝い事と関わりが深く毎年春節（旧正月）が酒類消費の最盛期となる。なかでも最近では日本酒の人気の高い。
- ②日本酒の中国向け関税率が RCEP 発効前は 40% であったが発効初年度に 38.1% となり段階的に 0 にまで下げられる。日本酒業界にとっては無限のビジネスチャンス。
- ③中国最大規模の食品、酒類の第 106 回全国糖酒商品交易会「糖酒会」が成都において 2022.11.10 ～ 12 に開催された。
 - ◎ジェトロがジャパンパビリオン出展
 - 低アルコール飲料エリアの設置
 - 600 種以上の日本産の酒類 PR
 - 日本酒知識普及セミナーの開催
 - 酒類業界関係者の社交の場となった。
- ④成都の中華レストランにおける日本酒と四川料理のペアリングイベント

「立冬晩宴」～日本酒輸入卸売業者、ワイン輸入卸売業者、日本酒利き酒師、ワインソムリエ、バー経営者らの交流の場となっている。

6. 中国経済知識交流記念座談会の開催 (2022.10.28)

- ①現在の世界の経済構造と国際情勢は大きく変化し、世界経済は深刻な状況に直面している。
- ②中国と日本とはともに世界の大国、相互依存度が産業チェーン、サプライチェーンも密接な関係にある。
- ③双方が貿易投資、イノベーション協力、金融協力の強化、グリーン開発と低炭素化、デジタル

経済、高齢化問題への対処等々の協力。

- ④ RCEP における貿易と投資の自由化、円滑化措置の実施を加速し、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）をベンチマークとした中日韓自由貿易協定（FTA）交渉を加速することが、東アジア地域経済統合の深化に重要な役割をはたすだろう。

7. 「内需拡大戦略計画要綱」（2022 ～ 2035）と「14.5」期の内需拡大戦略実施プランの発表（中央委員会と国务院）

強大な国内市場建設、都市農村住民の一人当たり収入を高め、中所得層の拡大、都市と農村の地域発展格差と住民生活水準の格差を顕著に縮小し全人民「共同富裕」をめざす。

8. 第一回世界デジタル貿易博覧会の開催 (2022.12.11 ～ 14)

内外トップ企業 800 社が出展、ベルギー、シンガポール、米国など 50 余りの国の政府要人、学者、業者らが参加・出展、国際交流のプラットフォームが築かれた。

9. 中央経済工作会议の開催 (2022.12.15 ～ 16)

- ①中国の経済成長率の回復見通しについて

「全般的にみて我国の経済は予想をこえる打撃の影響に耐え、大きな強靱性と潜在力を示しており発展の質は着実に向上し雇用・物価は基本的に落ち着き経済の安定回復、上向きの趨勢は変わっていない。感染症予防制御の最適化措置が持続的に実行に移され経済安定の諸政策が徐々に現れるに伴い、わが国の経済成長率は回復を続ける見通しだ。
- ②農業強国づくりを加速させるための新ラウンドの食料生産能力 5000 万トン向上運動を打ち出した。目標任務の重点は「二つの安定、二つの拡大、二つの向上」小麦の最低買付け価格と補助金の安定を保つ。

10. 安徽省合肥での2022年世界集積回路大会開催(2022.11)

- ①中国、米国、英国、ドイツ、イタリア、スイス、日本、韓国など20余ヶ国と地域から200人余りのゲスト、国内外の産業チェーンから300余りのリーディングカンパニーが参加
- ②半導体企業からみて中国には比較的完全な川上、川下の産業チェーン関連企業、良好に稼働している産業クラスターの基礎、膨大な市場需要があり、グローバル貿易の環境が厳しい中でも持続的に安定し、供給能力と消費需要を提供することができる為、依然としてグローバル投資における重要目的地となっている。

11. 中国のアウトドアスポーツ産業計画(2022～2025)の発表～規模を3兆元に

- ①全国のアウトドアスポーツ産業の配置を明確に
- ②装備、機材の円滑な輸送のための具体的措置を打出しサイクリング、スキーについて研究、模索
- ③アウトドアスポーツのブランド大会を育て影響力を高める
- ④自然資源のアウトドアスポーツへの開放について実証実験
- ⑤アウトドアスポーツの安全対策の整備

12. 結びにかえて

英シンクタンク「経済ビジネスリサーチセンター(CEBR)」や世銀、IMF等が2030年になる前に中国は名目GDPにおいて米国を抜くと予測された上に、コロナパンデミックによって米国経済は頭打ちとなったことから米国の中国に対する敵視政策は一層強力となりました。2021年G7における米国の中国封じ込め政策の動きに対して日本の経団連は同年12月に中国との経済関係は重要であり継続するとの声明を出しています。

米国、欧州、日本のいずれにとっても中国という巨大な生産工場、巨大労働力市場を味方として活用することは各国の国益にかなっている(羽場久美子「アメリカの東アジア戦略と米中関係の変容」研究中国135号)。私たちも心置きなく中国との経済交流を進めていくべきだと思います。